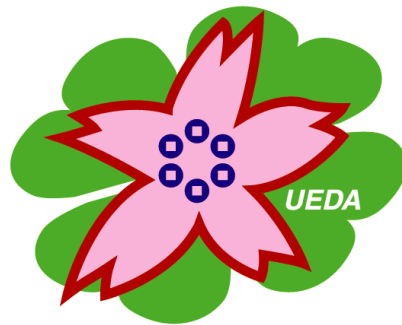


令和3年度 上田市の財務書類  
(統一的な基準)



令和5年3月

上田市 財政部 財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類 4 表の関係	3
4	財務書類の概要（一般会計等）	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要	11

## 【資料】

一般会計等財務書類	15
上田市全体財務書類	19
連結財務書類	23

## 1 はじめに

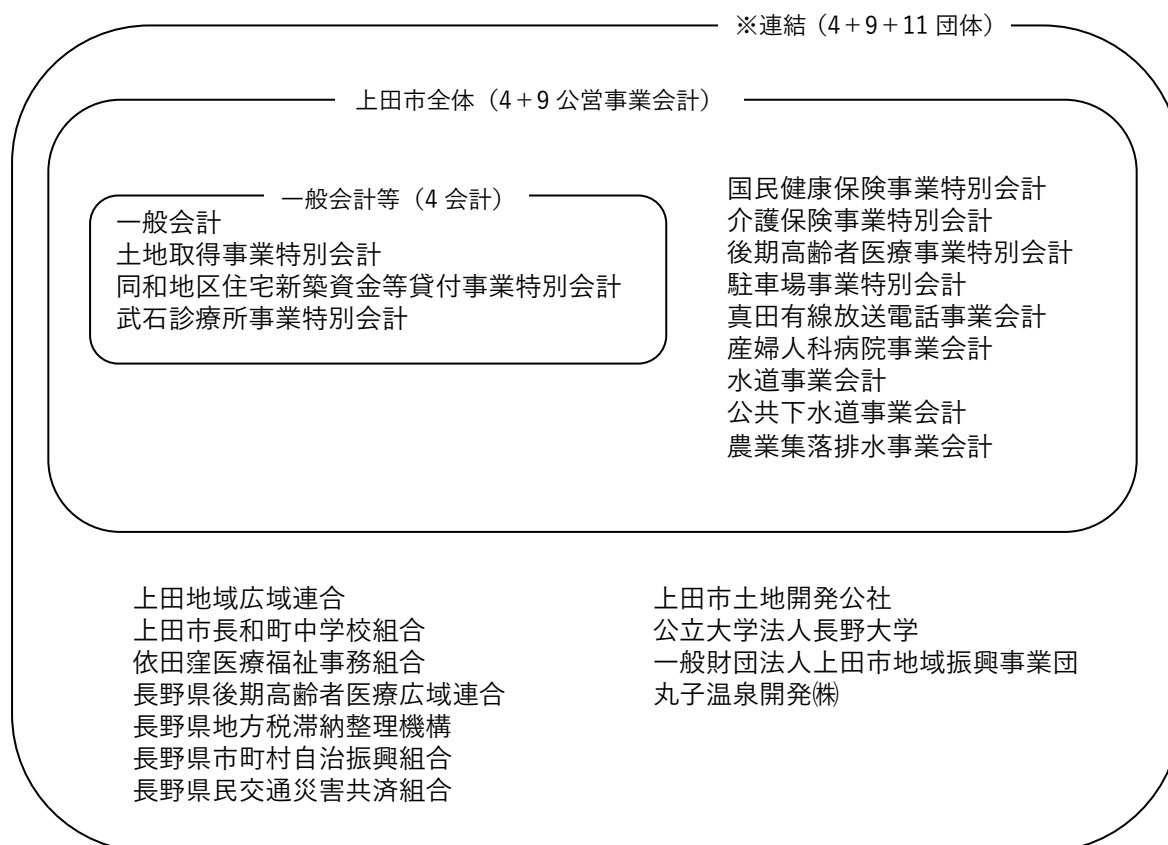
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、令和 3 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

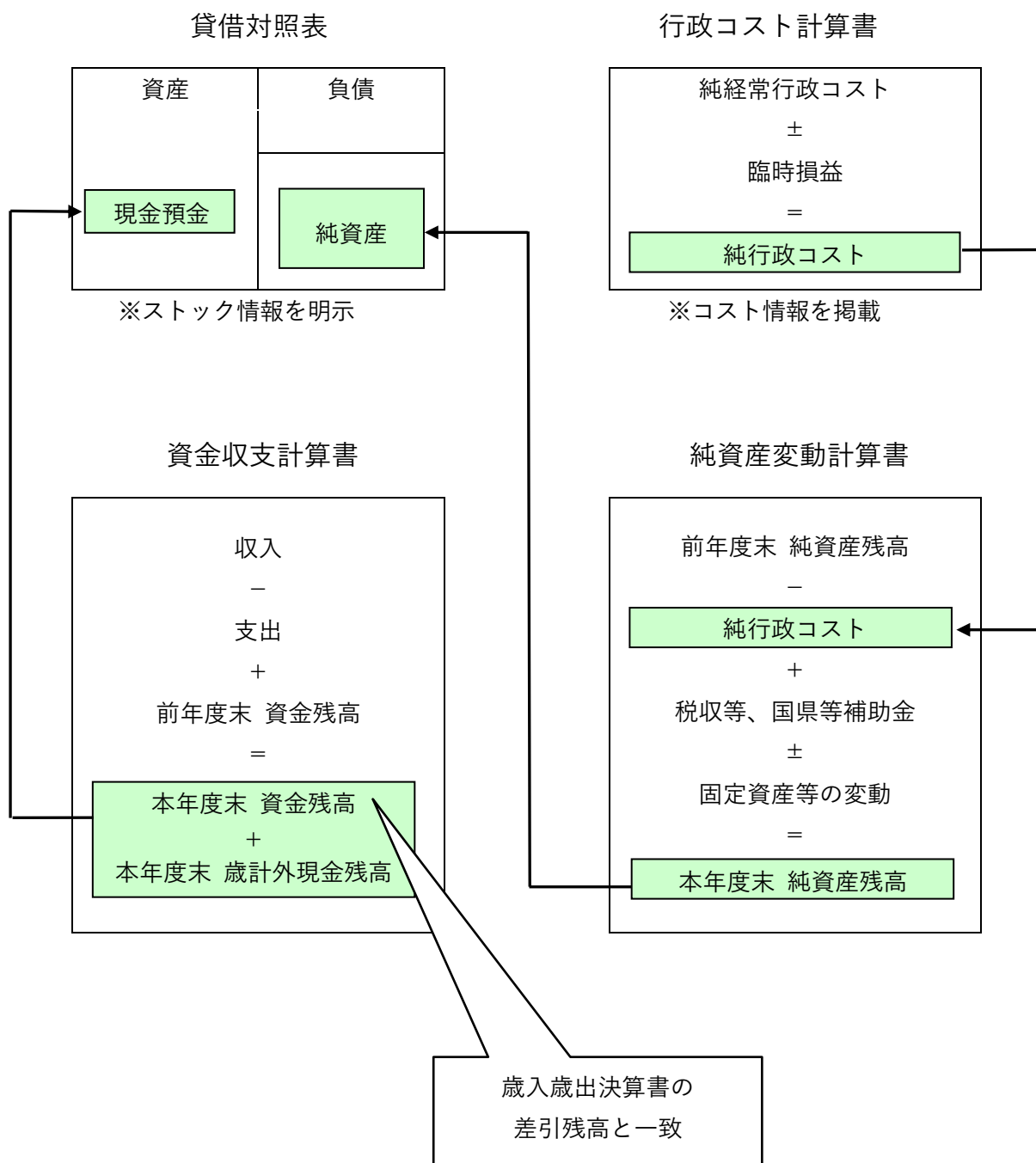


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、令和3年度（基準日：令和4年3月31日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路60年、鉄筋コンクリート造の庁舎50年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口154,615人を基に計算しています。

### 3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



#### 4 財務書類の概要（一般会計等）

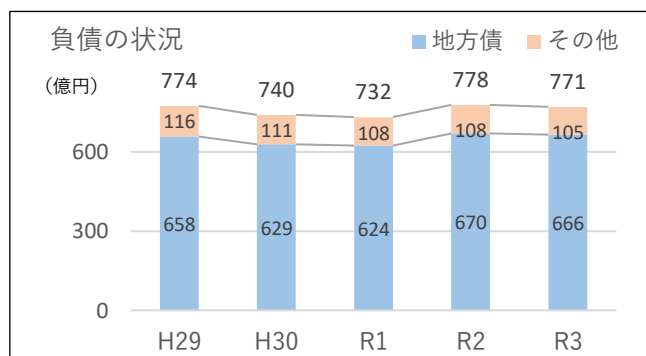
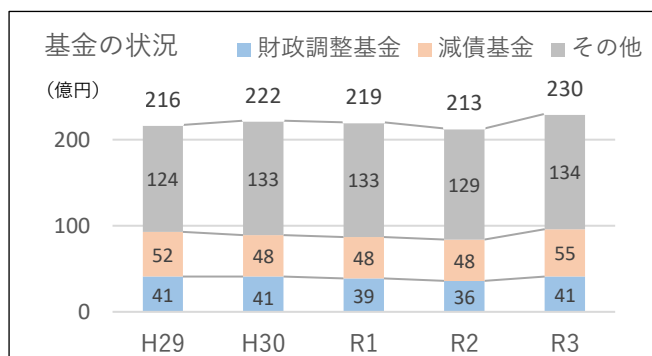
##### (1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（令和4年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,673億円 (+52億円) これまで形成された資産		負 債 771億円 (△7億円) 将来世代の負担	
<b>① 事業用資産</b> 1,918 億円 (+27億円) <b>② インフラ資産（道路等）</b> 1,409 億円 (△25億円) <b>③ 物品</b> 33 億円 (+27億円) <b>④ 投資及び出資金</b> 30 億円 (△1億円) <b>⑤ 基金（特定目的基金）</b> 134 億円 (+5億円) <b>⑥ その他（長期延滞債権等）</b> 15 億円 (△1億円)		<b>固定負債</b> <b>① 地方債（償還が1年超）</b> 602 億円 (△2億円) <b>② 退職手当引当金</b> 92 億円 (△1億円) <b>③ その他</b> 1 億円 (±0億円)	
<b>流動資産</b> <b>① 現金預金</b> 37 億円 (+12億円) <b>② 基金（財政調整基金等）</b> 96 億円 (+12億円) <b>③ その他（未収金等）</b> 1 億円 (△4億円)		<b>流動負債</b> <b>① 地方債（償還が1年以内）</b> 65 億円 (△2億円) <b>② その他</b> 13 億円 (△2億円)	
		<b>純資産 2,902億円 (59億円)</b> 過去及び現世代の負担	

※（ ）内は対前年度増減額



上田市では、これまで3,673億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,902億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である771億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が90.6%を占めています。新本庁舎及び南庁舎の関連整備や古戦場公園テニスコートの整備並びに臨時財政対策債償還基金費の減債基金への積立などにより資産全体では52億円の増加となりました。

負債の部では、地方債の減少（△4億円）により合計で7億円の減少となり、純資産は資産と負債との差引で59億円の増加となりました。

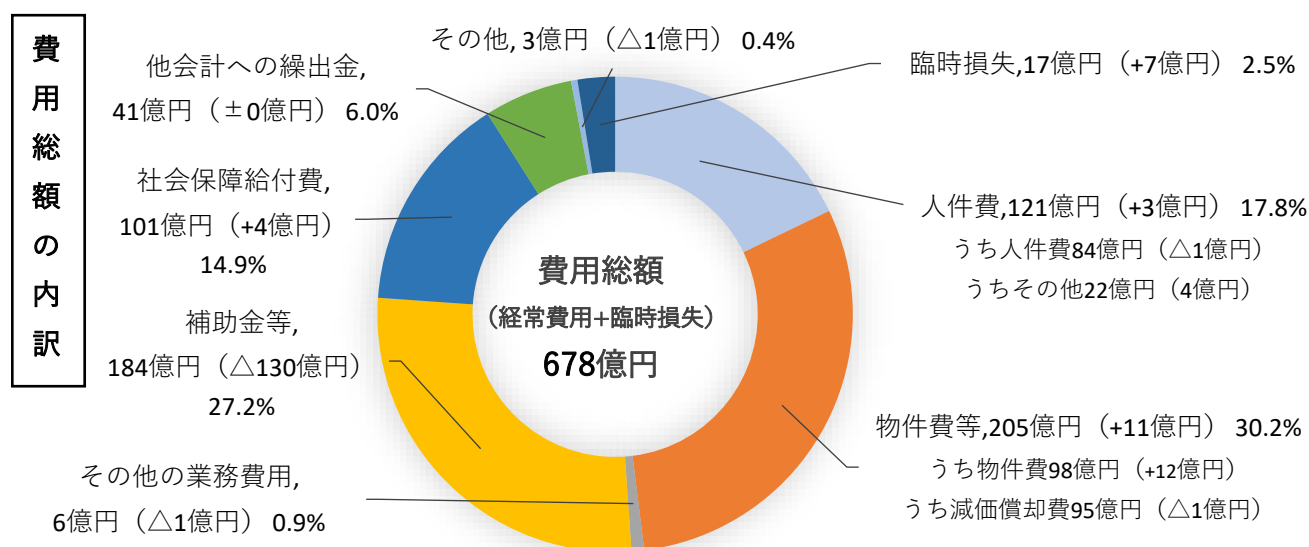
## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコスト（資産形成に結びつかない支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は(3) 純資産変動計算書で示されます。

① 経 常 費 用	㊦ 人件費（職員給与費等）	661億円 (△114億円)	121 億円	(+3億円)
	① 物件費等（修繕料、委託料、減価償却費等）		205 億円	(+11億円)
	㊧ その他の業務費用（支払利息等）		6 億円	(△1億円)
	㊨ 移転費用（社会保障給付費、補助金等）		329 億円	(△127億円)
② 経常収益（使用料、手数料など）			21 億円	(+1億円)
③ 純経常行政コスト（①－②）			640 億円	(△115億円)
④ 臨時損益（損失17億円、利益2億円）			15 億円	(+6億円)
⑤ 純行政コスト（③+④）			655 億円	(△109億円)

※（ ）内は対前年度増減額



経常費用では、会計年度任用職員関連の人件費や児童クラブ等関連経費の増による物件費等（+11億円）が増加しましたが、令和3年度は令和2年度に実施された全国民対象の特別定額給付金がなかったことなどによる補助金等（△130億円）の減少により、前年度に比べ115億円減の640億円となりました。

東日本台風災害・令和2年度大雨災害等に伴う災害復旧事業などで費用を計上した臨時損益を加えると、純行政コストでは655億円となり、このコストは受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額678億円の内訳では、物件費等が205億円（30.2%）と最も高くなっています。

物件費等の内訳である減価償却費は、95億円で全体の14.0%を占めており、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えた現金支出を伴わないコストとなります。

### (3) 純資産変動計算書

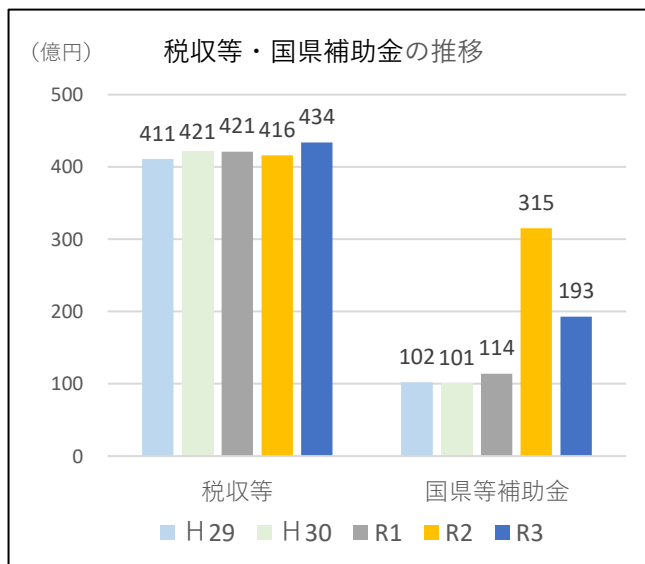
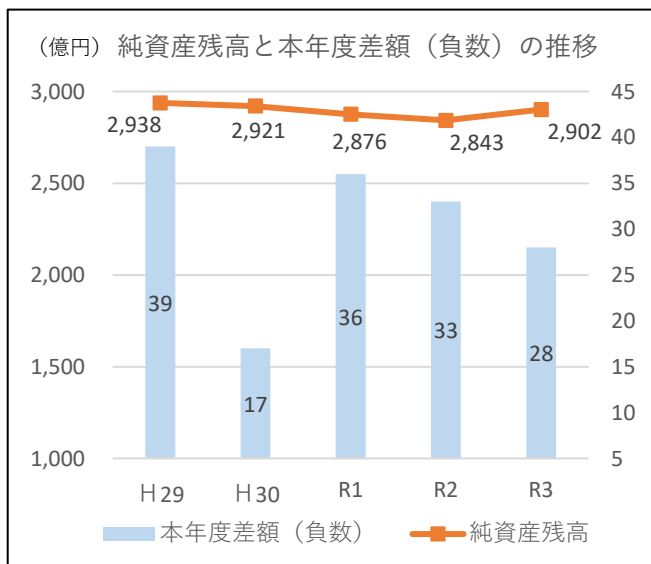
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税収等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味します。

① 前年度末純資産残高		2,843 億円	(△33億円)
② 純行政コスト (△) ※「行政コスト計算書」と一致		△ 655 億円	(+110億円)
③ 財源	税収等 (地方税、地方交付税など)	434 億円	(+18億円)
	国県等補助金	193 億円	(△123億円)
	合計	627 億円	(△105億円)
④ 本年度差額 (②+③)		△ 28 億円	(+5億円)
⑤ 資産評価差額・無償所管換等		87 億円	(+87億円)
⑥ 本年度純資産変動額 (④+⑤)		59 億円	(+92億円)
⑦ 本年度純資産残高 (①+⑥)		2,902 億円	(+59億円)

※ ( ) 内は対前年度増減額



純行政コストが655億円に対し、財源となる税収等や国県補助金が627億円であったため、コストを当該年度の収入で賄うことができず、本年度差額は△28億円となりました。

前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症対策(全国民対象の特別定額給付金)の影響によるコストは大幅に減少しましたが、その分、国県補助金も減少している一方で、税収等が18億円増加しています。

上記に加え、過年度の有形固定資産計上額の見直しを反映した結果、本年度純資産残高は2,902億円となり、前年度に比べ純資産残高は59億円増加しています。

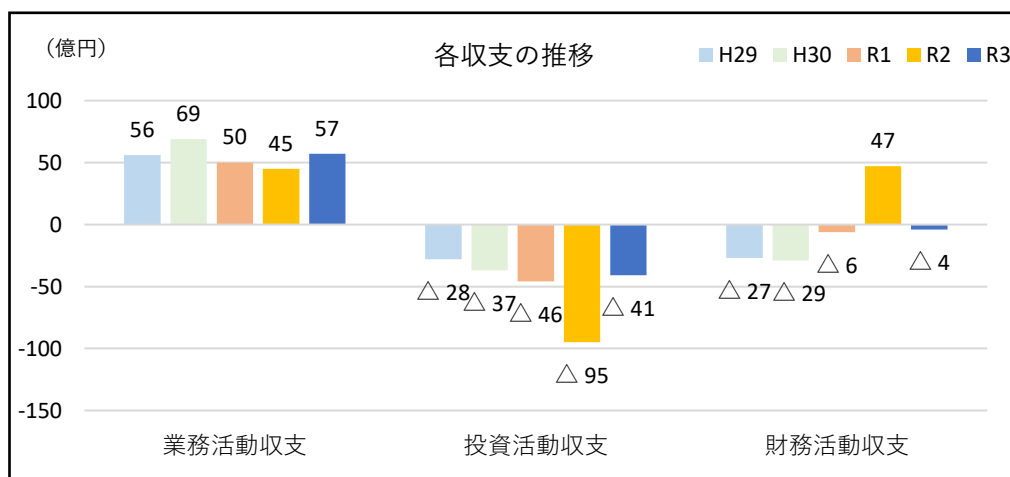


#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的な行政サービスに伴う資金収支。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表す。	① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	567 億円	(△112億円)
		収入（税収、国県補助金など）	630 億円	(△94億円)
		臨時収支（災害復旧事業費）	7 億円	(+5億円)
		収支㊦	57 億円	(+12億円)
公共施設の整備や基金の積立てなど資産形成のための資金収支。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを表す。	② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	124 億円	(△68億円)
		収入（国県補助金など）	83 億円	(△14億円)
		収支㊧	△ 41 億円	(+54億円)
地方債の発行や償還の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを表す。	③ 財務活動	支出（地方債の償還）	66 億円	(△2億円)
		収入（地方債発行収入）	62 億円	(△53億円)
		収支㊨	△ 4 億円	(△51億円)
		④ 本年度資金収支額（㊦+㊧+㊨）	12 億円	(+15億円)
		⑤ 前年度末資金残高	19 億円	(△3億円)
		⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）	31 億円	(+12億円)
		⑦ 本年度末歳計外現金残高	6 億円	(±0億円)
		⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）	37 億円	(+12億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致				

※（ ）内は対前年度増減額



本庁舎建設などに伴う公共施設整備費が落ち着き、地方債が減少したことで、本年度資金収支額は、前年度と比べ15億円のプラスとなり、12億円となりました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）19億円に、本年度資金収支額12億円を追加した31億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※R3は自団体のみ

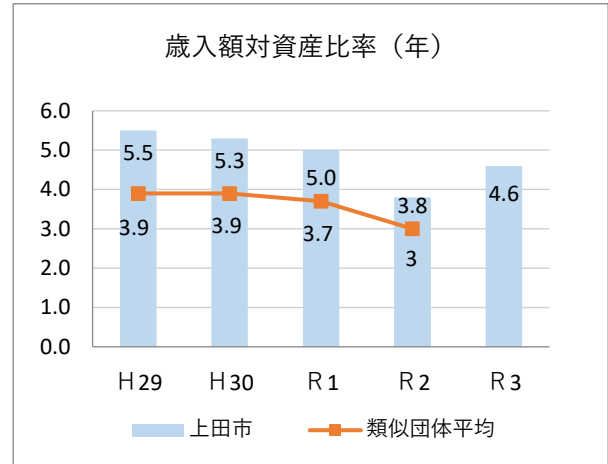
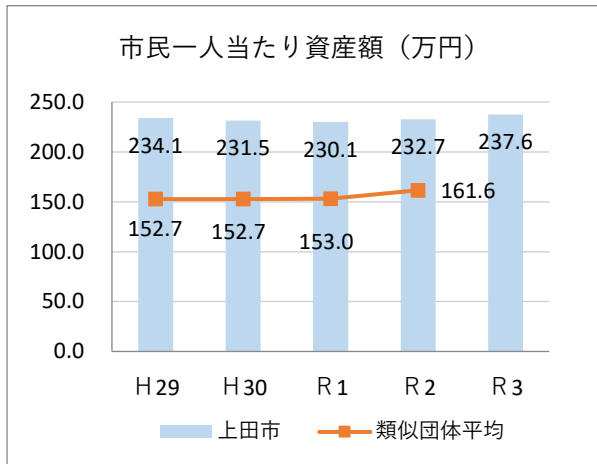
(1) 資産の状況（資産形成度）

① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$



貸借対照表の資産合計額を市民一人当たりの資産額に置き換えました。

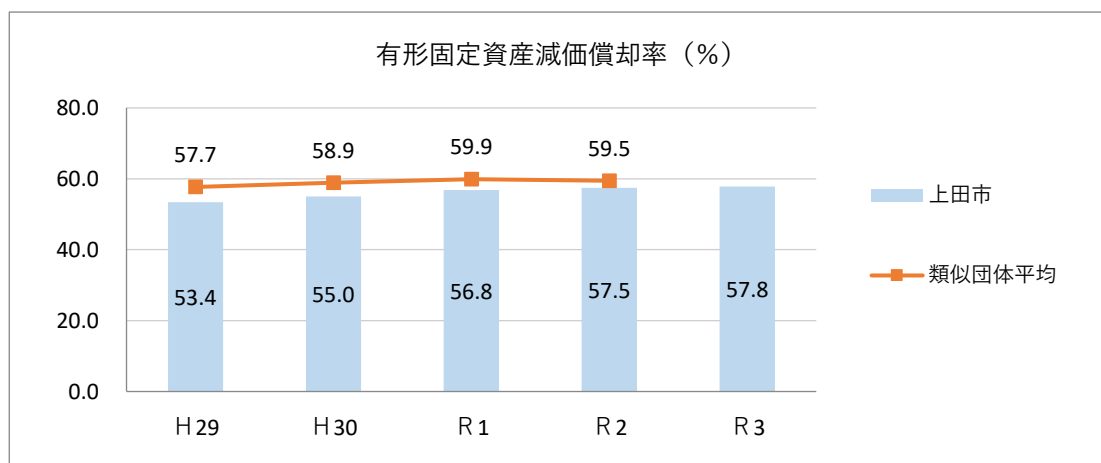
市民一人当たりの資産は、類似団体平均に比べ資産を多く保有しています。

資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



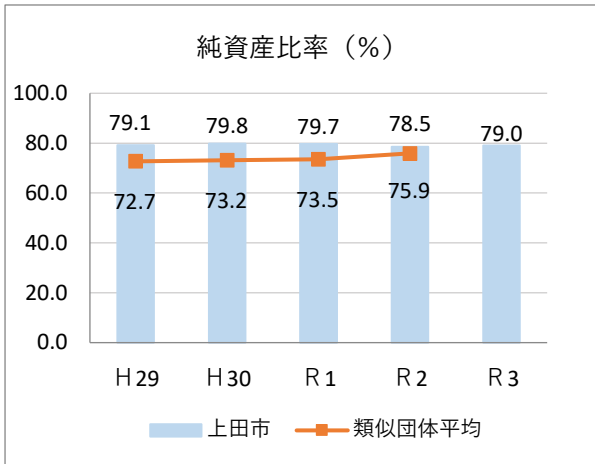
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化が年々進んでおりますが、類似団体平均に比べ低い水準となっています。

(2) 資産と負債比率（世代間公平）

④ 純資産比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

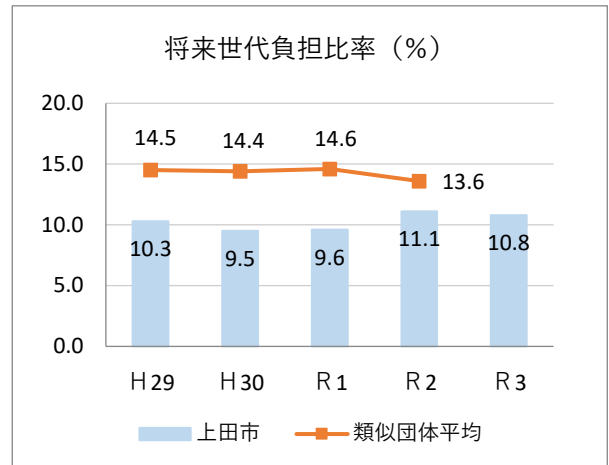


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

⑤ 将来世代負担比率

$$= (\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) / \text{有形・無形固定資産合計}$$



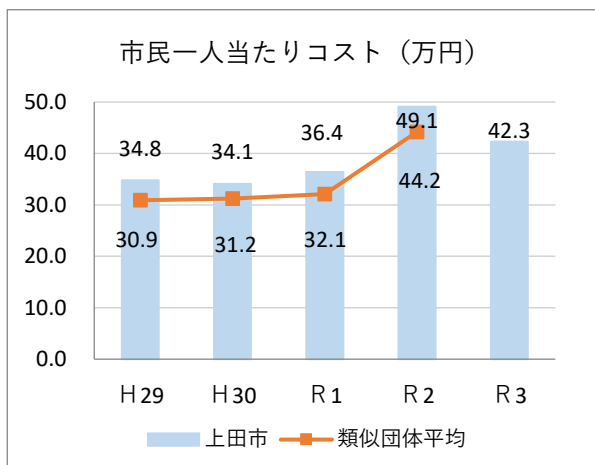
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

将来世代の負担は上昇に転じつつありますが、類似団体平均に比べ低い水準にあります。

(3) 行政コストの状況（効率性）

⑥ 市民一人当たりコスト

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



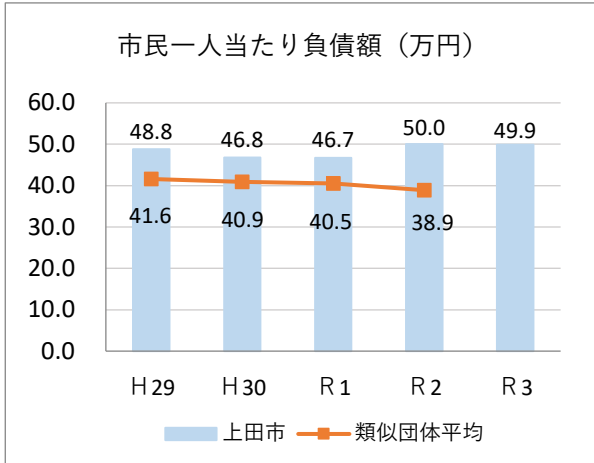
行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、市民一人当たりの金額に置き換えました。

類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

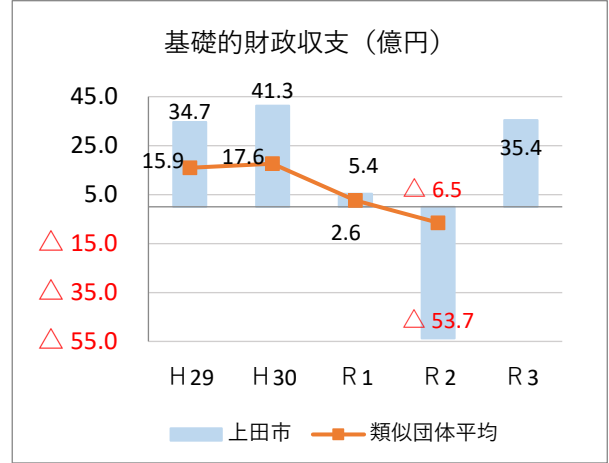


貸借対照表の負債合計額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は令和2年度に増加しており、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金を除く）



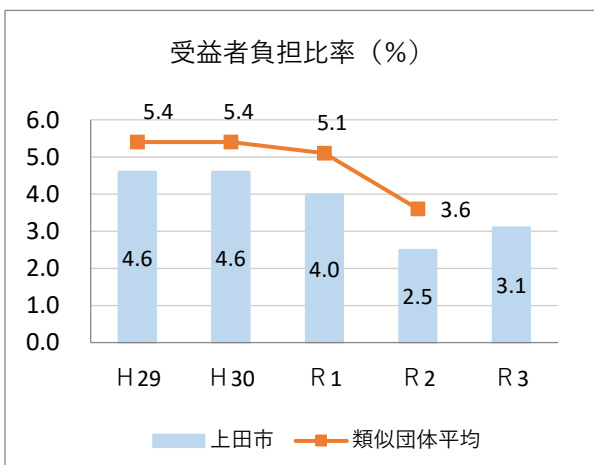
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は、本庁舎にかかる公共施設整備がほぼ完了したことにより、黒字となりました。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

負担水準が減少傾向であり、また、類似団体平均に比べ低い水準となっています。令和3年度は全国民対象の特別定額給付金を実施されなかったことにより、比率は改善しています。

## 6 財務書類（市全体・連結）の概要

### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	353,968	484,959	492,822
有形固定資産	336,078	463,462	470,357
事業用資産	191,844	193,762	198,746
土地	117,240	117,993	117,635
立木竹	-	0	0
建物	154,046	156,233	167,801
建物減価償却累計額	△ 84,871	△ 86,069	△ 93,357
工作物	11,591	11,843	16,420
工作物減価償却累計額	△ 6,252	△ 6,329	△ 9,975
その他	-	-	137
その他減価償却累計額	-	-	△ 6
建設仮勘定	90	90	90
インフラ資産	140,941	259,430	259,702
土地	29,016	34,321	34,593
建物	564	11,157	11,157
建物減価償却累計額	△ 398	△ 5,510	△ 5,510
工作物	274,180	453,171	453,171
工作物減価償却累計額	△ 162,664	△ 235,276	△ 235,276
その他	81	81	81
その他減価償却累計額	△ 79	△ 79	△ 79
建設仮勘定	240	1,564	1,564
物品	4,109	36,023	40,190
物品減価償却累計額	△ 815	△ 25,752	△ 28,281
無形固定資産	-	103	118
ソフトウェア	-	-	10
その他	-	103	108
投資その他の資産	17,889	21,394	22,347
投資及び出資金	3,001	3,101	3,301
長期延滞債権	1,130	1,467	1,468
長期貸付金	223	223	227
基金	13,424	16,543	17,274
その他	178	179	195
徴収不能引当金	△ 66	△ 118	△ 118
流動資産	13,342	23,828	34,234
現金預金	3,653	12,745	20,443
未収金	143	1,426	1,599
短期貸付金	-	-	2,230
基金	9,558	9,558	9,626
棚卸資産	-	23	117
その他	-	96	239
徴収不能引当金	△ 12	△ 20	△ 20
資産合計	367,310	508,786	527,056
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	69,373	161,087	168,222
地方債	60,159	100,638	102,152
退職手当引当金	9,164	9,726	10,087
その他	50	50,723	55,983
流動負債	7,775	13,991	17,863
1年内償還予定地方債	6,465	11,316	14,046
未払金	-	1,268	1,418
未払費用	-	-	42
賞与等引当金	724	810	1,070
預り金	586	586	606
その他	-	11	682
負債合計	77,148	175,078	186,085
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	363,526	494,517	504,678
余剰分（不足分）	△ 73,364	△ 160,808	△ 164,878
他団体出資等分	-	-	1,172
純資産合計	290,162	333,708	340,971
負債及び純資産合計	367,310	508,786	527,056

#### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して1,415億円多い5,088億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

負債は一般会計等と比較して979億円多い1,751億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。

○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	66,066	100,980	134,341
業務費用	33,149	42,935	51,514
人件費	12,095	13,200	17,359
職員給与費	8,373	9,132	12,414
賞与等引当金繰入額	724	746	862
退職手当引当金繰入額	774	820	1,090
その他	2,224	2,503	2,993
物件費等	20,474	27,772	31,156
物件費	9,850	12,090	13,893
維持補修費	1,168	1,489	1,719
減価償却費	9,455	14,193	14,828
その他	-	-	714
その他の業務費用	580	1,963	3,000
支払利息	208	1,100	1,117
徴収不能引当金繰入額	74	131	131
その他	298	731	1,751
移転費用	32,917	58,045	82,826
補助金等	18,447	22,085	14,958
社会保障給付	10,077	35,663	67,430
他会計への繰出金	4,101	-	-
その他	293	298	439
経常収益	2,081	7,839	11,868
使用料及び手数料	1,055	6,452	8,522
その他	1,026	1,387	3,346
純経常行政コスト	63,986	93,141	122,473
臨時損失	1,723	1,723	1,728
臨時利益	241	249	249
純行政コスト	65,468	94,615	123,952

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると349億円多い1,010億円となっています。水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業などの社会保障給付等が合算されています。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算され、経常費用は増大しています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	284,275	322,995	333,433
純行政コスト (△)	△ 65,468	△ 94,615	△ 123,952
財源	62,659	93,920	121,919
税収等	43,393	58,916	80,554
国県等補助金	19,266	35,003	41,366
本年度差額	△ 2,809	△ 695	△ 2,032
無償所管換等	△ 29	△ 29	△ 23
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,826
その他	8,724	11,438	11,420
本年度純資産変動額	5,887	10,714	7,538
本年度末純資産残高	290,162	333,708	340,971

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のプラス幅は拡大しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合において国県等補助金などの財源が計上されており、本年度純資産変動額は75億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	56,654	86,822	118,784
業務費用支出	23,736	28,777	36,009
移転費用支出	32,917	58,045	82,775
業務収入	63,043	98,048	130,078
税込等収入	43,521	58,225	79,827
国県等補助金収入	17,444	32,090	38,457
使用料及び手数料収入	1,055	6,469	8,768
その他の収入	1,022	1,265	3,027
臨時支出	1,591	1,591	1,596
臨時収入	913	922	922
業務活動収支	5,711	10,557	10,621
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	12,378	16,167	14,349
公共施設等整備費支出	3,755	6,404	6,773
基金積立金支出	2,339	3,479	3,484
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	6,284	6,284	4,085
その他の支出	-	-	7
投資活動収入	8,311	9,450	7,412
国県等補助金収入	1,121	1,389	1,395
基金取崩収入	651	651	740
貸付金元金回収収入	6,292	6,292	4,092
資産売却収入	246	39	39
その他の収入	-	1,079	1,147
投資活動収支	△ 4,068	△ 6,717	△ 6,937
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,619	11,416	16,621
地方債償還支出	6,589	11,386	16,558
その他の支出	30	30	63
財務活動収入	6,151	10,915	15,695
地方債発行収入	6,151	7,305	12,084
その他の収入	-	3,611	3,612
財務活動収支	△ 467	△ 501	△ 926
本年度資金収支額	1,176	3,338	2,758
前年度末資金残高	1,891	8,821	16,172
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	925
本年度末資金残高	3,067	12,159	19,855

前年度末歳計外現金残高	615	615	615
本年度歳計外現金増減額	△ 29	△ 29	△ 27
本年度末歳計外現金残高	586	586	588
本年度末現金預金残高	3,653	12,745	20,443

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、「業務活動収支」が一般会計等と比べ48億円多く、106億円となっています。また、一般会計等や公共下水道事業などの公営企業会計ともに償還支出が地方債発行収入を上回っており、「財務活動収支」は△5億円となっています。結果的には、本年度資金収支額は33億円増加し、本年度末資金残高は122億円となりました。

○連結では、当該年度の収入で支出を賄うことができた団体が多くあったため、本年度資金収支額は28億円増加し、本年度末資金残高は199億円となりました。

## 【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類



# 貸借対照表（一般会計等）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	353,967,693	固定負債	69,372,542
有形固定資産	336,078,390	地方債	60,158,891
事業用資産	191,843,823	長期未払金	-
土地	117,239,847	退職手当引当金	9,163,791
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	154,046,208	その他	49,860
建物減価償却累計額	△ 84,870,990	流動負債	7,774,975
工作物	11,591,243	1年内償還予定地方債	6,465,014
工作物減価償却累計額	△ 6,252,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	724,317
航空機	-	預り金	585,644
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	77,147,517
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,898	固定資産等形成分	363,525,738
インフラ資産	140,940,543	余剰分（不足分）	△ 73,363,697
土地	29,016,259		
建物	564,096		
建物減価償却累計額	△ 398,236		
工作物	274,179,784		
工作物減価償却累計額	△ 162,663,890		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 78,580		
建設仮勘定	239,620		
物品	4,108,972		
物品減価償却累計額	△ 814,949		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	17,889,304		
投資及び出資金	3,001,066		
有価証券	71,196		
出資金	2,929,870		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,129,572		
長期貸付金	223,100		
基金	13,423,594		
減債基金	-		
その他	13,423,594		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 65,661		
流動資産	13,341,864		
現金預金	3,652,508		
未収金	142,929		
短期貸付金	-		
基金	9,558,045		
財政調整基金	4,073,814		
減債基金	5,484,231		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,617		
資産合計	367,309,557	純資産合計	290,162,040
		負債及び純資産合計	367,309,557

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	66,066,219
業務費用	33,148,843
人件費	12,094,785
職員給与費	8,373,132
賞与等引当金繰入額	724,317
退職手当引当金繰入額	773,509
その他	2,223,827
物件費等	20,473,644
物件費	9,849,943
維持補修費	1,168,262
減価償却費	9,455,439
その他	-
その他の業務費用	580,414
支払利息	207,688
徴収不能引当金繰入額	74,263
その他	298,464
移転費用	32,917,376
補助金等	18,446,661
社会保障給付	10,077,254
他会計への繰出金	4,100,796
その他	292,665
経常収益	2,080,697
使用料及び手数料	1,054,643
その他	1,026,054
純経常行政コスト	63,985,522
臨時損失	1,723,114
災害復旧事業費	1,590,851
資産除売却損	132,262
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	240,762
資産売却益	240,762
その他	-
純行政コスト	65,467,873

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	284,275,396	356,415,000	△ 72,139,605
純行政コスト (△)	△ 65,467,873		△ 65,467,873
財源	62,658,934		62,658,934
税金等	43,392,768		43,392,768
国県等補助金	19,266,166		19,266,166
本年度差額	△ 2,808,939		△ 2,808,939
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,454,432	4,454,432
有形固定資産等の増加		6,763,909	△ 6,763,909
有形固定資産等の減少		△ 12,585,809	12,585,809
貸付金・基金等の増加		8,863,210	△ 8,863,210
貸付金・基金等の減少		△ 7,495,742	7,495,742
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 28,839	△ 28,839	
その他	8,724,422	11,594,008	△ 2,869,586
本年度純資産変動額	5,886,644	7,110,737	△ 1,224,093
本年度末純資産残高	290,162,040	363,525,738	△ 73,363,697

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 資金収支計算書（一般会計等）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,653,588
業務費用支出	23,736,213
人件費支出	12,294,712
物件費等支出	11,018,205
支払利息支出	207,688
その他の支出	215,609
移転費用支出	32,917,376
補助金等支出	18,446,661
社会保障給付支出	10,077,254
他会計への繰出支出	4,100,796
その他の支出	292,665
業務収入	63,042,886
税金等収入	43,521,449
国県等補助金収入	17,444,216
使用料及び手数料収入	1,055,002
その他の収入	1,022,220
臨時支出	1,590,851
災害復旧事業費支出	1,590,851
その他の支出	-
臨時収入	912,893
<b>業務活動収支</b>	<b>5,711,340</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,378,441
公共施設等整備費支出	3,755,087
基金積立金支出	2,338,954
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,284,400
その他の支出	-
投資活動収入	8,310,710
国県等補助金収入	1,121,237
基金取崩収入	651,139
貸付金元金回収収入	6,291,875
資産売却収入	246,459
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,067,731</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,618,766
地方債償還支出	6,588,568
その他の支出	30,198
財務活動収入	6,151,400
地方債発行収入	6,151,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 467,366</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,176,243</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,890,621</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,066,864</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>614,909</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 29,265</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>585,644</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,652,508</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 貸借対照表（上田市全体）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	484,958,595	固定負債	161,086,853
有形固定資産	463,462,112	地方債等	100,638,049
事業用資産	193,761,740	長期未払金	-
土地	117,993,357	退職手当引当金	9,725,819
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	156,233,035	その他	50,722,984
建物減価償却累計額	△ 86,068,944	流動負債	13,990,958
工作物	11,842,960	1年内償還予定地方債等	11,316,195
工作物減価償却累計額	△ 6,328,986	未払金	1,268,497
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	809,773
航空機	-	預り金	585,706
航空機減価償却累計額	-	その他	10,786
その他	-	負債合計	175,077,810
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,898	固定資産等形成分	494,516,639
インフラ資産	259,429,997	余剰分（不足分）	△ 160,808,153
土地	34,321,023	他団体出資等分	-
建物	11,156,680		
建物減価償却累計額	△ 5,510,193		
工作物	453,171,152		
工作物減価償却累計額	△ 235,275,987		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 78,580		
建設仮勘定	1,564,411		
物品	36,022,572		
物品減価償却累計額	△ 25,752,196		
無形固定資産	102,695		
ソフトウェア	-		
その他	102,695		
投資その他の資産	21,393,788		
投資及び出資金	3,101,081		
有価証券	171,196		
出資金	2,929,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,466,541		
長期貸付金	223,100		
基金	16,542,613		
減債基金	-		
その他	16,542,613		
その他	178,870		
徴収不能引当金	△ 118,417		
流動資産	23,827,702		
現金預金	12,744,819		
未収金	1,425,689		
短期貸付金	-		
基金	9,558,045		
財政調整基金	4,073,814		
減債基金	5,484,231		
棚卸資産	22,891		
その他	95,941		
徴収不能引当金	△ 19,682		
繰延資産	-		
資産合計	508,786,297	純資産合計	333,708,486
		負債及び純資産合計	508,786,297

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 行政コスト計算書（上田市全体）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	100,980,494
業務費用	42,935,255
人件費	13,200,280
職員給与費	9,132,090
賞与等引当金繰入額	745,741
退職手当引当金繰入額	819,534
その他	2,502,915
物件費等	27,772,102
物件費	12,089,546
維持補修費	1,489,484
減価償却費	14,193,072
その他	-
その他の業務費用	1,962,874
支払利息	1,100,497
徴収不能引当金繰入額	131,168
その他	731,208
移転費用	58,045,239
補助金等	22,085,197
社会保障給付	35,662,520
他会計への繰出金	-
その他	297,539
経常収益	7,839,238
使用料及び手数料	6,451,936
その他	1,387,302
純経常行政コスト	93,141,257
臨時損失	1,723,279
災害復旧事業費	1,590,851
資産除売却損	132,262
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166
臨時利益	249,419
資産売却益	240,762
その他	8,657
純行政コスト	94,615,117

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書（上田市全体）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	322,994,686	488,268,581	△ 165,273,895
純行政コスト（△）	△ 94,615,117		△ 94,615,117
財源	93,919,795		93,919,795
税収等	58,916,349		58,916,349
国県等補助金	35,003,446		35,003,446
本年度差額	△ 695,322		△ 695,322
固定資産等の変動（内部変動）		△ 5,442,487	5,442,487
有形固定資産等の増加		9,738,656	△ 9,738,656
有形固定資産等の減少		△ 17,507,407	17,507,407
貸付金・基金等の増加		10,161,747	△ 10,161,747
貸付金・基金等の減少		△ 7,835,482	7,835,482
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 28,717	△ 28,717	
その他	11,437,840	11,719,262	△ 281,422
本年度純資産変動額	10,713,801	6,248,058	4,465,742
本年度末純資産残高	333,708,486	494,516,639	△ 160,808,153

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 資金収支計算書（上田市全体）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	86,822,098
業務費用支出	28,776,859
人件費支出	13,407,294
物件費等支出	13,909,939
支払利息支出	983,037
その他の支出	476,589
移転費用支出	58,045,239
補助金等支出	22,085,197
社会保障給付支出	35,662,520
他会計への繰出支出	-
その他の支出	297,539
業務収入	98,048,118
税込等収入	58,225,046
国県等補助金収入	32,089,528
使用料及び手数料収入	6,468,794
その他の収入	1,264,751
臨時支出	1,591,017
災害復旧事業費支出	1,590,851
その他の支出	166
臨時収入	921,550
<b>業務活動収支</b>	<b>10,556,553</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,167,148
公共施設等整備費支出	6,403,707
基金積立金支出	3,479,041
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,284,400
その他の支出	-
投資活動収入	9,450,366
国県等補助金収入	1,389,424
基金取崩収入	651,139
貸付金元金回収収入	6,291,875
資産売却収入	39,050
その他の収入	1,078,878
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,716,782</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,416,384
地方債償還支出	11,386,186
その他の支出	30,198
財務活動収入	10,915,015
地方債発行収入	7,304,500
その他の収入	3,610,515
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 501,369</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,338,402</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,820,772</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,159,174</b>

前年度末歳計外現金残高	614,909
本年度歳計外現金増減額	△ 29,265
本年度末歳計外現金残高	585,644
本年度末現金預金残高	12,744,819

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



# 貸借対照表（連結）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	492,822,045	固定負債	168,222,032
有形固定資産	470,356,855	地方債等	102,152,495
事業用資産	198,746,011	長期未払金	-
土地	117,635,293	退職手当引当金	10,086,744
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	167,800,509	その他	55,982,794
建物減価償却累計額	△ 93,356,533	流動負債	17,863,205
工作物	16,419,925	1年内償還予定地方債等	14,045,976
工作物減価償却累計額	△ 9,974,749	未払金	1,417,807
船舶	-	未払費用	41,691
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,070,405
航空機	-	預り金	605,786
航空機減価償却累計額	-	その他	681,541
その他	137,104	負債合計	186,085,238
その他減価償却累計額	△ 5,858	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,898	固定資産等形成分	504,677,873
インフラ資産	259,701,715	余剰分（不足分）	△ 164,878,492
土地	34,592,741	他団体出資等分	1,171,708
建物	11,156,680		
建物減価償却累計額	△ 5,510,193		
工作物	453,171,152		
工作物減価償却累計額	△ 235,275,987		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 78,580		
建設仮勘定	1,564,411		
物品	40,189,894		
物品減価償却累計額	△ 28,280,765		
無形固定資産	118,253		
ソフトウェア	10,141		
その他	108,112		
投資その他の資産	22,346,937		
投資及び出資金	3,301,242		
有価証券	371,196		
出資金	2,930,046		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,467,892		
長期貸付金	227,222		
基金	17,274,049		
減債基金	-		
その他	17,274,049		
その他	194,980		
徴収不能引当金	△ 118,448		
流動資産	34,234,281		
現金預金	20,443,362		
未収金	1,599,126		
短期貸付金	2,229,766		
基金	9,626,062		
財政調整基金	4,141,831		
減債基金	5,484,231		
棚卸資産	116,741		
その他	239,112		
徴収不能引当金	△ 19,888		
繰延資産	-		
資産合計	527,056,326	純資産合計	340,971,088
		負債及び純資産合計	527,056,326

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 行政コスト計算書（連結）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	134,340,546
業務費用	51,514,280
人件費	17,359,087
職員給与費	12,413,871
賞与等引当金繰入額	861,847
退職手当引当金繰入額	1,090,364
その他	2,993,006
物件費等	31,155,528
物件費	13,893,383
維持補修費	1,719,496
減価償却費	14,828,361
その他	714,289
その他の業務費用	2,999,664
支払利息	1,117,394
徴収不能引当金繰入額	131,154
その他	1,751,117
移転費用	82,826,266
補助金等	14,957,512
社会保障給付	67,429,971
他会計への繰出金	-
その他	438,799
経常収益	11,867,504
使用料及び手数料	8,521,748
その他	3,345,756
純経常行政コスト	122,473,042
臨時損失	1,727,914
災害復旧事業費	1,590,851
資産除売却損	134,525
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,538
臨時利益	249,419
資産売却益	240,762
その他	8,657
純行政コスト	123,951,536

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書（連結）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	333,432,739	501,911,016	△ 169,608,415	1,130,138
純行政コスト (△)	△ 123,951,536		△ 123,951,536	-
財源	121,919,384		121,919,384	-
税収等	80,553,847		80,553,847	-
国県等補助金	41,365,537		41,365,537	-
本年度差額	△ 2,032,152		△ 2,032,152	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 5,446,817	5,446,817	
有形固定資産等の増加		10,350,787	△ 10,350,787	
有形固定資産等の減少		△ 18,046,298	18,046,298	
貸付金・基金等の増加		10,173,004	△ 10,173,004	
貸付金・基金等の減少		△ 7,924,310	7,924,310	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 23,076	△ 23,076		
他団体出資等分の増加	-	-	△ 41,570	41,570
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,826,393	△ 1,271,982	△ 554,411	-
その他	11,419,971	9,508,732	1,911,238	
本年度純資産変動額	7,538,349	2,766,857	4,729,922	41,570
本年度末純資産残高	340,971,088	504,677,873	△ 164,878,492	1,171,708

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 資金収支計算書（連結）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	118,783,654
業務費用支出	36,008,870
人件費支出	17,429,566
物件費等支出	15,997,974
支払利息支出	999,933
その他の支出	1,581,397
移転費用支出	82,774,784
補助金等支出	14,957,512
社会保障給付支出	67,429,971
他会計への繰出支出	-
その他の支出	387,318
業務収入	130,078,354
税込等収入	79,826,620
国県等補助金収入	38,456,693
使用料及び手数料収入	8,767,661
その他の収入	3,027,381
臨時支出	1,595,650
災害復旧事業費支出	1,590,851
その他の支出	4,798
臨時収入	921,550
<b>業務活動収支</b>	<b>10,620,601</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,348,974
公共施設等整備費支出	6,772,622
基金積立金支出	3,484,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,084,616
その他の支出	7,331
投資活動収入	7,412,455
国県等補助金収入	1,395,117
基金取崩収入	739,832
貸付金元金回収収入	4,091,986
資産売却収入	38,720
その他の収入	1,146,800
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,936,519</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,621,279
地方債償還支出	16,558,432
その他の支出	62,847
財務活動収入	15,695,488
地方債発行収入	12,083,770
その他の収入	3,611,718
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 925,792</b>
本年度資金収支額	2,758,291
前年度末資金残高	16,172,399
比例連結割合変更に伴う差額	924,660
本年度末資金残高	19,855,350

前年度末歳計外現金残高	614,909
本年度歳計外現金増減額	△ 26,897
本年度末歳計外現金残高	588,012
本年度末現金預金残高	20,443,362

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

注 記（一般会計等・全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度以前取得分	昭和 60 年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	出資割合 (%)	限度額（千円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（千円）
上田市土地開発公社	100	8,000,000	1,683,605

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、武石診療所事業特別会計

#### ② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和4年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 23.5%

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

414,386 千円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

5,156,060 千円

#### ⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、資産が増加したため、純資産変動計算書のその他に計上しています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 659,532 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

72,089,566 千円

④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	41,150,324 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,615,168 千円
将来負担額	105,575,027 千円
充当可能基金額	22,743,409 千円
特定財源見込額	1,727,408 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	73,191,042 千円

- ⑤ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
49,860 千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 3,539,111 千円

(5) 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

① 上田市全体

会計名	事業内容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理



② 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団体名	事業内容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	72.6
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	39.3
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	35.9
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	11.5
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	8.1
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	5.7
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	4.0

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3